公募占用指針改訂案に対する意見

【公募占用指針改訂案の検討にあたり、弊社が考慮すべきと考える重要要素】

- ◆ 日本における洋上風力発電の建設は難易度が高い。地震の発生や海底地盤の硬さ等、先行市場の標準プラクティスが通用する環境でなく、また国内のサプライチェーンがまだ発展段階にあり、製造・施工コストが十分に煮詰まっていない。
 - 応札時点で最大限リスクを織り込んで検討を行うものの、事業者がコントロール可能な範囲を超えるコスト増が発生し得る（実際に発生している）環境にある。
- ◆ 日本におけるコーポレートPPA市場はいまだ黎明期にあり、脱炭素電力に高い価値を見出す需要家は一部にとどまる。
 - 事業者がコントロール可能な範囲を超えるコスト増が発生した場合、それを支えるだけの需要家群の発掘は極めて難易度が高い状況にある。

【公募占用指針改訂案に対する弊社意見】

- ◆ 為替／インフレ連動タリフの導入はありがたいが、想定を超える円安／資材価格高騰が進展した経緯を踏まえ、**起算点を公募開始時点からとして頂くことを認めて頂きたい。**
- ◆ 保証金増額と遅延割合に応じた没収コンセプトには総論賛成。他方、保証金没収とFIP期間短縮は「二重負担」であり、海外主要国の事例を踏まえても厳しく、**保証金全額没収後のFIP期間短縮開始等について検討をお願いしたい。**

【公募占用指針改訂案に付随して検討頂きたい市場環境整備に関する弊社案】

市場環境整備策	再エネ発電設備に係る課税標準の特例措置の早期公表（固定資産税減免）／バランシングコスト交付額の早期公表 / GX補助金の保証利用要件拡大 / 試運転電力売電の容認 / FIP期間後の発電側課金の免除 / 港湾利用料の免除 / 占用期間の延長 等
需要家支援策	税制優遇 / 再エネ賦課金の免除 等